

あなたとずっと、今日よりもっと。



50年前の挑戦

株主の皆さまへ
2019年度 第2四半期



次なる半世紀へ

次なる半世紀へ

LNG50th

証券コード：9531



代表取締役社長 内田 高史

受け継いで きた「フロンティア精神」で、 真の総合エ ネルギー企業に進化します

株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループの事業運営に対しご理解ご支援を賜り誠にありがとうございます。

私が代表取締役社長に就任してから、約一年半が経ちました。振り返ると、エネルギー業界を取り巻く環境が、より厳しさを増していると感じています。そうした中でも、電力事業は、本年8月に電力契約件数が200万件を突破し、大きな手応えを感じております。また、LNG基地建設・運営やエネルギーサービス等を展開するエネルギー関連事業や、JR田町駅東口地区の再開発、新規物件の取得等を進める不動産事業も順調に推移しております。海外展開については、「海外市場において、天然

ガスを中心とした環境に優しいエネルギー供給の実現」を目標に、新しい市場に入り込み、お客さまの生活向上と産業発展に貢献していく方針です。

そして、最大の課題は、ガスの小売お客さま件数の減少をできるだけとどめることです。競争相手が20社以上に広がった非常に厳しい状況の中、お客さまに当社グループを選び続けていただくため、エネルギーの未来を見据えた、より長期的な視点が必要であると考えています。

その指針となる次期長期経営ビジョンは、2030年をひとつのターゲットと定め、4つのD (Decarbonization脱炭素化、Digitalizationデジタル化、Decentralization分散化、

Deregulation規制緩和)を踏まえ、これからの事業構造がどのように変化する可能性があるのかを最重要視しながら策定しております。

また、低炭素社会の実現には、天然ガスの有効活用、高度利用が一番の近道だと考えており、当社グループは天然ガスに注力し、再生可能エネルギーと組み合わせ提供する体制を整えてまいります。さらに、水素等を活用し、脱炭素を実現した社会ができる可能性も視野に、研究・開発を進めてまいります。

本年、当社グループがLNG (液化天然ガス)を日本企業として初めて輸入してから、50年を迎えました。それまでの石炭や石油系を中心とした原料と比べ環境性に優れるLNG

を導入することで、光化学スモッグの抑制、CO₂(二酸化炭素)の排出量削減等にも貢献しました。イノベーションによりエネルギー・フロンティアを切り拓く精神は、次世代に受け継いでいくべき当社の見えない資産です。今後も、脈々と流れるフロンティア精神で、真の総合エネルギー企業への道を一步一步進みながら、世界にエネルギーを供給する基盤を築いてまいります。

当社グループは、引き続き企業価値・株主価値をさらに高め、株主の皆さまのご期待にお応えできるよう努めてまいります。当社グループの取り組みに対するご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

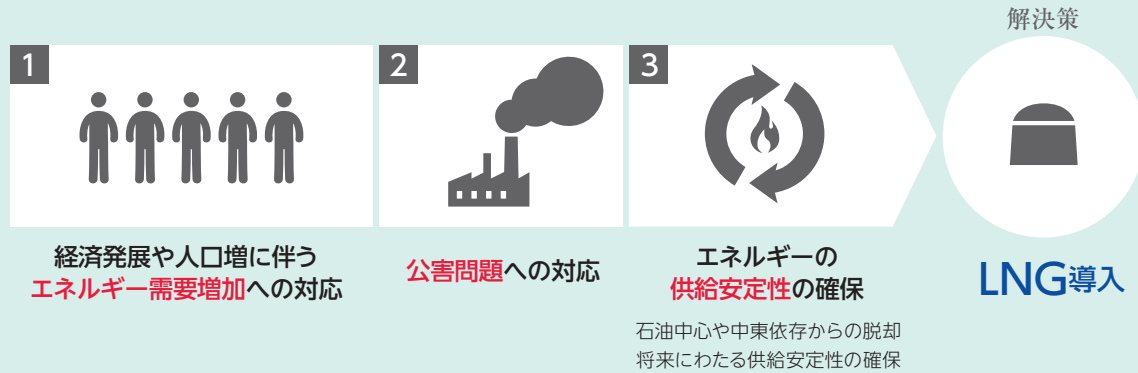
LNGと挑戦の歴史

時をさかのぼること50年前、日本でいち早く天然ガスの高い価値を見出した当社は、幾多の困難を乗り越え、社会先人たちの高度な経営判断と勇気が次代を切り拓く原動力となり、今日、天然ガスは日本の社会や経済を支

課題を解決するべく、LNG（液化天然ガス）の導入を実現しました。える基幹エネルギーとなっています。



LNG導入に至った日本の社会課題・環境課題 (1960年代)



LNGの優位性

エネルギーセキュリティの向上

LNGの原料となる天然ガスは世界各地に埋蔵されており、情勢に左右されず安定調達、安定供給が可能です。また、技術の進歩により「シェールガス」が開発され、現在では天然ガスの埋蔵量は全世界の需要の200年分以上あると言われています。

環境への貢献

メタン(CH₄)を主成分とする天然ガスは、燃焼時の二酸化炭素(CO₂)、大気汚染物質となる窒素酸化物(NOx)の排出量が少なく、硫黄酸化物(SOx)を排出しないクリーンなエネルギーです。

輸送の高効率性

-162℃まで冷やして液化天然ガス(LNG)にして輸送することで、天然ガスは体積が約600分の1になり、効率的な大量輸送を可能にします。



石炭を100とした場合の排出量比較(燃焼時)

	CO ₂	NOx	SOx
石炭	100	100	100
石油	80	70	70
天然ガス	60	40	0

都の公害防止に対する協力を発表した後、美濃部都知事と握手する安西社長(ともに当時)

1960s

1969

2000



アラスカLNG長期契約調印式

1964

ガスパイプライン建設

全長220kmのパイプラインで関東一円を囲む「天然ガス環状幹線」が完成
■当時の日本の都市ガス業界で初となる口径750mmの高圧導管を採用

1966

基地建設

日本初のLNG基地建設完成

- 3年の月日と延べ23万人を動員した大規模な建設工事
- 超低温に耐えるため、当時の最先端技術を駆使

1971

海底幹線建設

世界でも類を見ない東京湾を横断する海底幹線が完成

1972

熱量変更

17年かけ、首都圏550万件(当時)の熱量変更が完了
お客さま宅を一軒一軒社員が訪問し、ガス器具の熱量変更その後、全国200社以上の事業者が熱量変更作業を進める当社はパイオニア企業として全国各地で支援を実施

作業を実施中

1988



千葉幹線工事



東京東支社熱量変更完全達成

熱量変更とは、都市ガスの熱量を高カロリーの13Aガスに統一した取り組みのことです。現在の都市ガス事業の基盤を築いた一大事業であり、当社では、延べ780万人の社員を動員し、社運を賭けたプロジェクトとなりました。高カロリーの13Aガスに統一したことで、同じ口径・長さの導管でも、以前よりも供給量が2倍以上にアップし、供給の効率化、ひいては社会発展に寄与しました。



お客さま宅における器具調整作業

LNGの導入と熱量変更作業は、都市ガスの供給能力を向上させ、クリーンな天然ガスの普及拡大に寄与しました。

さらに、用途が家庭用から業務用・工業用へと拡大することで、高度成長期の原動力としての役割を果たしました。

現在、アジア諸国においては、著しい経済成長によりエネルギー需要が急増しており、新たにLNGを導入する動きが広がっています。

当社グループは、これまで培ってきた天然ガスの技術やノウハウを有効活用し、アジア諸国の発展とCO₂の削減、地球環境の保全の両立にも貢献してまいります。

■ 決算概要：増収増益 (増収は3期連続、増益は2期ぶり)

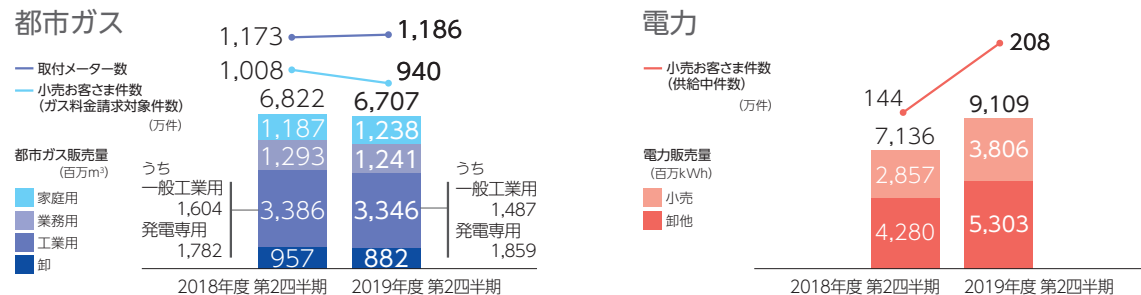


■ 決算のポイント 【売上高：+781億円】原料費調整に伴う単価増などによる「ガス」の売上増、小売電力販売量増などによる「電力」の売上増など
 【営業費用：+525億円】小売電力販売量等の増加に伴う「電力」の営業費増など
 【特別損益：▲303億円】減損損失(▲76億円) ※前期は+227億円

■ 2019年度の見通し：増収減益 (純利益ベース)

【営業利益：+193億円】原油価格下落影響等による「ガス」の利益増など
 【特別損益：▲354億円】減損損失(▲76億円) ※前期は+278億円

■ 販売量・件数



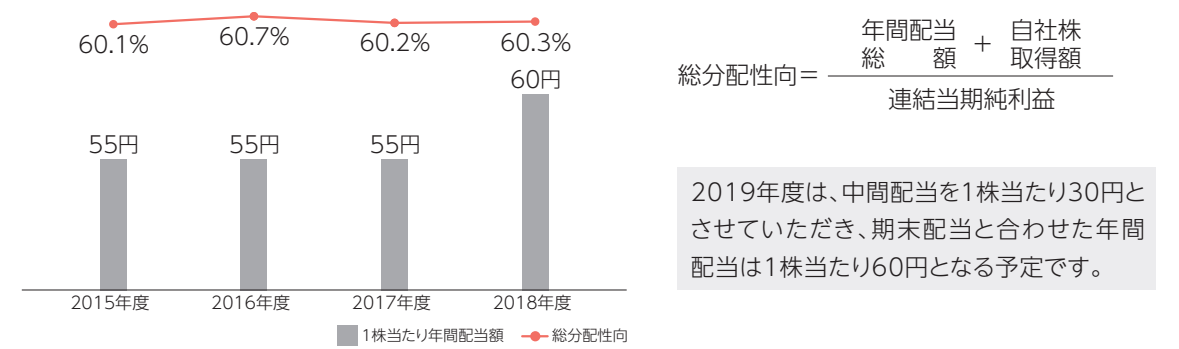
※取付メーター数は、休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数。

■ セグメント別売上高・セグメント利益

	売上高 (億円)				セグメント利益 (営業利益+持分法損益) (億円)			
	2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前期比		2019年度 第2四半期	2018年度 第2四半期	前期比	
			億円	%			億円	%
ガス	6,396	5,915	481	8.1	471	219	252	114.4
電力	1,646	1,239	407	32.9	49	44	5	10.2
海外	207	216	▲9	▲4.6	70	52	18	33.2
エネルギー関連	1,623	1,578	45	2.9	62	62	0	1.1
不動産	221	217	4	1.7	55	47	8	17.5
その他	564	438	126	28.8	25	3	22	624.3
調整額	▲1,554	▲1,281	▲273	—	▲239	▲220	▲19	—
セグメント合計	9,104	8,323	781	9.4	494	209	285	135.5

(注) 1 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。
 2 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、エンジニアリングソリューション、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
 3 セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

■ 株主還元



$$\text{総分配性向} = \frac{\text{年間配当総額} + \text{自社株取得額}}{\text{連結当期純利益}}$$

2019年度は、中間配当を1株当たり30円とさせていただき、期末配当と合わせた年間配当は1株当たり60円となる予定です。

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額を記載しています。

4月 ▶▶▶

- エンジーとメキシコでの再生可能エネルギー共同開発事業に取り組みむことに合意
- 三井不動産・東京ガスの連携による日本橋スマートエネルギープロジェクトが始動
- 日本初となる既存ビルを含めた周辺地域への電気・熱の安定供給事業

5月 ▶▶▶

- TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明

6月 ▶▶▶

- 家庭用ロボットによる子育て応援サービス「まかせて!BOCCO」の提供を開始
- シェル・イースタン・トレーディング社とカーボンニュートラルLNGの購入に関する基本契約を締結

7月 ▶▶▶

- 太陽光発電の余剰電力買取サービスの開始を決定
- 台湾・永安(ヨンアン)LNG受入基地拡張計画における基本設計業務を受注
- ネットワークエンジニア・アンド・リソース社への出資および分散型エネルギー機器を連携制御するIoTプラットフォームの共同開発基本契約を締結
- サービスの一層の充実と再生可能エネルギーの普及を目指して

8月 ▶▶▶

- 家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数が12万台を達成
- 電力契約件数が200万件を突破

9月 ▶▶▶

- LNG火力発電所の共同開発に向けた検討を進める新会社「千葉袖ヶ浦パワー」を設立

今後の予定

- 将来を見据えた当社グループの「目指す姿」を策定・公表

■ エンジーとメキシコでの再生可能エネルギー共同開発事業に取り組みむことに合意

当社は、メキシコでの再生可能エネルギーの開発・運営を行う事業プラットフォームとして仏国エンジーが設立した共同開発運営会社の株式を50%取得し、共同で事業に取り組めます。

共同会社は、2つの陸上風力発電と4つの太陽光発電で構成された再生可能エネルギー発電プロジェクト(発電出力89.9万kW、2020年までに商業運転開始予定)を保有する予定です。

当社グループは、今後も海

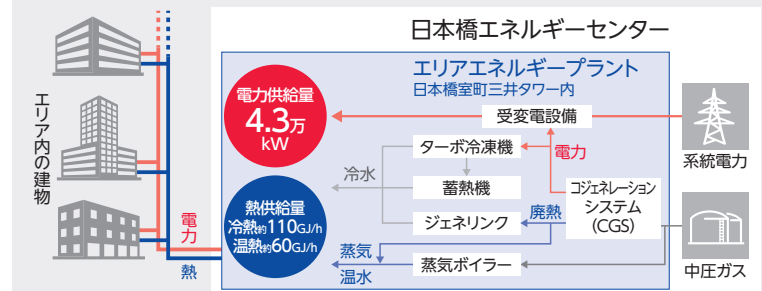
外における再生可能エネルギー電源の獲得に積極的に取り組みます。



■ 三井不動産・東京ガススマートエネルギーの連携による日本橋プロジェクトが始動

当社と三井不動産は、4月1日より、日本初となる既存ビルを含む日本橋室町周辺地域に電気と熱を安定供給する「日本橋スマートエネルギープロジェクト」を開始しました。この日本橋スマートエネ

ルギープロジェクトにより、非常時におけるエネルギー供給安定性の向上および省エネ・省CO₂を達成するエコフレンドリーな街づくりを実現し、災害に強く、国際競争力の高い街・日本橋を目指します。

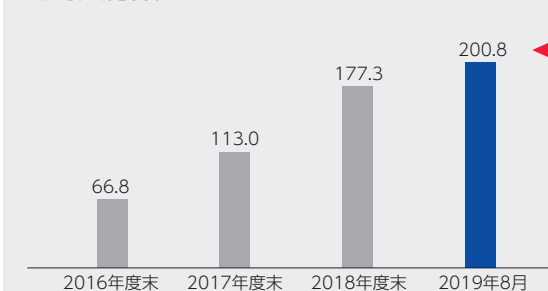


■ 電力契約件数が200万件を突破

当社の電力契約件数(供給中件数)は、8月16日時点で2,008,837件となり、200万件を突破しました。当社グループは、これからも電気・ガスの供給をはじめとする「ずっとプラン」の提

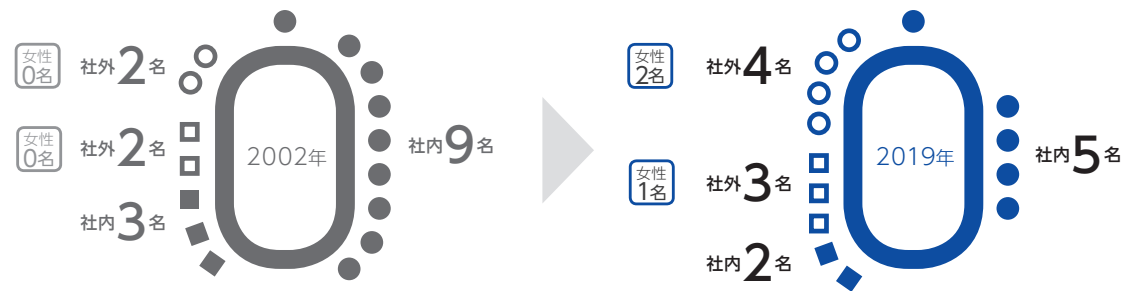
供を通じ、お客さまの暮らしやビジネスの価値向上に貢献するとともに、お客さまに「ガスも、電気も、暮らしのサービスも、東京ガスにまかせて安心!」とっていただけるよう、努めてまいります。

電力契約件数 (単位: 万件)



当社は、「お客さま、株主の皆さま、社会から常に信頼を得て発展し続けていく」という経営理念のもと、経営の適法性・健全性・透明性を担保しつつ、的確かつ迅速な意思決定、効率的な業務執行、監査・監督機能の強化および経営・執行責任の明確化を推進し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図ることによって、企業価値の向上を目指していきます。

ガバナンスの進化 - 取締役会の構成 -



■ 社外取締役メッセージ



社外取締役
五十嵐 チカ

1997年4月 弁護士登録
1997年4月 都内法律事務所勤務
2006年7月 あさひ法律事務所
(現西村あさひ法律事務所)勤務
2007年6月 ニューヨーク州弁護士登録
2016年6月 当社取締役

取締役会における活発な議論を通じ、果敢かつ迅速な企業価値向上に貢献してまいります

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性と透明性を確保し、株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのために当社の「企業価値」向上を図ることにあり、まさに経営を下支えする機能だと考えます。

当社では、独立社外取締役の比率向上といった枠組みの改革にとどまらず、自由闊達な相互対話、国内外事業の巡視、取締役会の実効性評価等を通じ、近時さらに実質的なガバナンス改革を推進中です。

私は、20年以上企業法務に携わり日本とNY州の資格を持つ弁護士として、攻めのガバナンス(当社

企業価値の向上のために今とるべきリスクは何か、株主さまやステークホルダーの皆さまから納得感を得られる果敢な経営判断は何か)を常に意識して経営に参加しております。また、二人の子を持つ母でもありますので、暮らし回り、健康、育児等に関しては、消費者目線に配慮して発言することもあります。

当社の取締役会では、毎回、社外役員(社外取締役と社外監査役)それぞれの経験に基づき多角的な観点から意見が飛び交います。会長、社長をはじめ、すべての経営陣が自由闊達かつ真剣な議論を歓迎し、

経営判断を積み重ね、

取締役会の構成メンバーが一丸となって経営戦略の達成を目指し、着実かつ迅速に経営判断の舵取りを重ねています。130余年の歴史を誇りつつ、こうした風通しの良い経営文化や柔軟なガバナンス改革の姿勢もまた、当社の企業価値を支えるDNAのひとつだと思います。

今後も、中長期の経営戦略を議論する中で、当社経営を担う屋台骨としてのガバナンスが一層しなやかに強靱に発展し続けられるよう、職責を果たしていきたいと思っております。

■ 定時株主総会を開催

6月27日、東京ガスビル2階(東京都港区)にて第219回定時株主総会を開催しました。

ご出席された株主さまから当社グループのサービスやガバナンスの取り組み等について多数のご質問をいただき、活発な質疑が行われました。

定時株主総会は毎年6月に開催しておりますので、来年も多くの株主さまのご出席を心よりお待ちしております。



当日は展示コーナーもご用意

■ 株主さま施設見学会を開催

9月26日～11月7日の間に計6回、株主さま施設見学会を開催しました。

ご参加された株主さまには、都市ガスの製造プロセスや保安の確保、安定供給の仕組み等、当社グループ事業へのご理解を深めていただきました。



冷熱実験を通してLNGの性質をご紹介

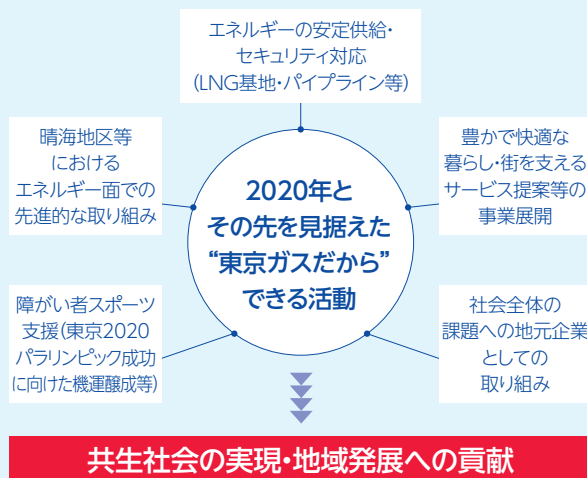
- ご見学施設
- 根岸LNG基地
 - 供給指令センター
 - 袖ヶ浦LNG基地
 - スタジオ プラスジー ギンザ
 - 扇島LNG基地

東京2020オリンピック・パラリンピックと その先に向けた取り組み

いよいよ来年に迫った東京2020大会。

当社は東京2020大会のオフィシャルパートナー（ガス・ガス公共サービス）として、首都圏でのエネルギー供給事業を通じ、大会成功への機運を高め、運営の支援を行っています。

パラリンピックや障がい者スポーツへの支援は、日本が成熟度の高い「多様性社会」となるための第一歩であり、東京2020大会は、日本が変わる最大の機会であるといえます。当社は、**2020年とその先を見据え、「共生社会」の実現に向けた当社だからこそできる活動**に全力で取り組んでいきます。



障がい者スポーツ観戦を行う東京ガスグループ社員



東京ガス所属のpara水泳木村敬一選手



1年前イベント「新豊洲サマーナイトフェス」の様子

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人
および特別口座
管理機関 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号

株式に関する各種手続きについて

株式に関する各種手続きは、お取引の証券会社でのお取り扱いとなります。なお、保有株式が特別口座で管理されている場合は、特別口座管理機関の三井住友信託銀行株式会社でのお取り扱いとなります。

TEL 0120-782-031 (受付時間: 平日9:00-17:00)



東京ガス株式会社

総務部総務グループ kabusiki@tokyo-gas.co.jp